

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	イー・ガーディアン株式会社
【英訳名】	E-Guardian Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高谷 康久
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番8号
【電話番号】	03 - 6205 - 8859
【事務連絡者氏名】	専務取締役 溝辺 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番8号
【電話番号】	03 - 6205 - 8859
【事務連絡者氏名】	経理部 マネージャ 杉田 朋也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自2020年10月1日 至2021年6月30日	自2021年10月1日 至2022年6月30日	自2020年10月1日 至2021年9月30日
売上高 (千円)	7,208,216	8,700,820	9,933,118
経常利益 (千円)	1,439,533	1,794,242	2,040,408
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	816,311	1,343,269	1,086,746
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	824,773	1,365,686	1,087,492
純資産額 (千円)	4,942,117	6,135,042	4,910,260
総資産額 (千円)	6,694,509	7,804,618	6,832,478
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	80.59	133.88	107.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.8	78.6	71.9

回次	第24期 第3四半期連結 会計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	32.92	37.63

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間並びに前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの影響が和らぎ、景気に回復の兆しも見えましたが、感染再拡大の懸念やロシア・ウクライナ情報の緊迫等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く国内のインターネット関連市場では、動画視聴及びEC（インターネット通販）サービス等が拡大し、引き続き市場成長が継続しております。加えて、今後もインターネットにおける技術革新はますます進み、様々なサービスが展開されていくものと予想されます。

その一方で、リモートワークの拡大に伴うセキュリティへの不安の高まりや、IoT（1）によりあらゆるものがサイバー攻撃のリスクにさらされる等、インターネットセキュリティの課題は年々深刻化しており、全てのインターネットユーザーが安心して利用できるよう、安全性を求める声は一層高まりを見せております。このように、投稿監視、カスタマーサポートに加え、サイバーセキュリティへの関心はますます増加しております。

用語説明

(1) Internet of Things（モノのインターネット）の略称。建物、車及び電子機器等の様々なモノをネットワークによりサーバーやクラウドサービスへ接続し、相互に情報交換する仕組み。

このような環境のもと、当社グループは経営理念「We Guard All」を掲げる総合ネットセキュリティ企業として、「AIと人のハイブリッド」を強みに、高品質かつ高効率のセキュリティワンストップサービスを提供してまいりました。

また、2021年10月にグループシナジーの強化を目的とし、EGセキュアソリューションズ株式会社を存続会社とするサイバーセキュリティ関連子会社3社の統合を行い、WAF（2）及び脆弱性診断等のセキュリティサービスの拡販を推進しております。

当社グループの主なサービスである投稿監視業務はインターネット世界の安心を、サイバーセキュリティ業務はインターネット世界の安全を実現するために必要不可欠であり、SDGs（ESG）に代表される社会課題の解決、及び持続可能な社会の構築において当社グループの存在意義は一層高まっております。

用語説明

(2) Web Application Firewallの略称。ウェブアプリケーションの脆弱性を悪用する攻撃を検出・防御し、ウェブサイトを保護するためのセキュリティ製品。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,700,820千円（前年同四半期比20.7%増）、営業利益は1,750,650千円（前年同四半期比26.6%増）、経常利益は1,794,242千円（前年同四半期比24.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,343,269千円（前年同四半期比64.6%増）となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。業務の種類別の業績は以下の通りであります。

ソーシャルサポート

ソーシャルサポートは、ソーシャルWebサービス(3)等の様々なインターネットサービスを対象に、投稿監視、カスタマーサポート及び風評調査等を提供しております。

新型コロナウイルスの影響によるリモートワークの増加や外出自粛によって、インターネットサービスは需要が増えたもの、減少したもの等大小様々な影響が出ております。

その中で、メタバースプロダクト研究開発及び導入支援を手掛けるスタートアップMetafrontier株式会社と連携を開始し、メタバース・NFT事業の支援を強化いたしました。

その結果、売上高は4,975,012千円(前年同期比32.1%増)となりました。

用語説明

(3) SNSやブログ等のソーシャルメディアや、ソーシャルゲーム、Eコマース等の個人同士双方向のコミュニケーションが介在する全てのインターネットメディア。

ゲームサポート

ゲームサポートは、ソーシャルゲームを対象に、主にカスタマーサポート及び風評調査等を提供しております。海外案件獲得を目的に、プロモーションに特化したURAWAZA株式会社と提携し、国内ゲーム会社の海外進出及び海外ゲーム会社の日本進出をサポートする体制を整備いたしました。

その結果、売上高は1,572,398千円(前年同期比3.6%減)となりました。

アド・プロセス

アド・プロセスは、インターネット広告審査業務及び運用代行業務を提供しております。

株式会社CARTAHOLDINGSとの合併会社である株式会社ビズテラー・パートナーズとの連携を強化し、新規顧客開拓に注力いたしました。

その結果、売上高は1,027,199千円(前年同期比21.9%増)となりました。

サイバーセキュリティ

サイバーセキュリティは、主にWAF、脆弱性診断及びSOCサービスを提供しております。

100万サイトを超える導入実績がある国内利用サイト数1位のソフトウェア型WAFのホスティング・クラウド事業者向け月額ライセンスの累計契約数が1,000件を突破いたしました。

その結果、売上高は493,814千円(前年同期比4.3%増)となりました。

その他

その他は、主にハードウェアに対するデバッグ業務を提供しております。

EGテストサービス株式会社が、2021年12月に開設した八王子テストセンターを中心に、多面的機能テストの需要への対応を進めてまいりました。

その結果、売上高は632,395千円(前年同期比27.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、5,853,794千円となり、前連結会計年度末における流動資産5,020,896千円に対し、832,897千円の増加(前連結会計年度末比16.6%増)となりました。

これは主に、現金及び預金が653,080千円、売掛金が122,536千円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、1,950,823千円となり、前連結会計年度末における固定資産1,811,581千円に対し、139,242千円の増加(前連結会計年度末比7.7%増)となりました。

これは主に、投資その他の資産が102,131千円増加したこと等によるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、7,804,618千円(前連結会計年度末比14.2%増)となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、1,669,575千円となり、前連結会計年度末における負債1,922,217千円に対し、252,641千円の減少(前連結会計年度末比13.1%減)となりました。

これは主に未払法人税等が352,933千円減少した一方、未払金が115,006千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、6,135,042千円となり、前連結会計年度末における純資産4,910,260千円に対し、1,224,781千円の増加(前連結会計年度末比24.9%増)となりました。

これは主に、剰余金の配当142,680千円を実施した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益1,343,269千円を計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の総額は、25,329千円となりました。

これは主に、E Gセキュアソリューションズ株式会社がW E Bセキュリティ製品にかかる研究開発活動を行ったことによるものであります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,400,000
計	32,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,405,800	10,405,800	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株となっております。
計	10,405,800	10,405,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	10,405,800	-	364,280	-	321,530

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 180,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,213,600	102,136	株主としての権利内容に限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 11,700	-	-
発行済株式総数	10,405,800	-	-
総株主の議決権	-	102,136	-

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が28株及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式80株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式191,700株(議決権1,917個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イー・ガーディアン株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目 2番8号	180,500	-	180,500	1.73
計	-	180,500	-	180,500	1.73

(注) 上記自己名義所有株式数には、役員向け株式交付信託所有の当社株式数(191,780株)を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,693,310	4,346,391
売掛金	1,255,517	1,378,054
仕掛品	5,740	19,791
その他	235,802	279,032
貸倒引当金	169,474	169,474
流動資産合計	5,020,896	5,853,794
固定資産		
有形固定資産	485,861	630,197
無形固定資産		
のれん	578,490	505,333
ソフトウェア	30,515	27,905
その他	210,022	178,565
無形固定資産合計	819,028	711,804
投資その他の資産	506,690	608,821
固定資産合計	1,811,581	1,950,823
資産合計	6,832,478	7,804,618
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,638	4,414
未払金	741,161	856,168
未払費用	16,159	7,313
未払法人税等	513,751	160,818
未払消費税等	140,154	144,526
賞与引当金	103,023	52,621
その他	104,804	123,943
流動負債合計	1,622,693	1,349,805
固定負債		
役員株式給付引当金	111,921	133,985
長期預り保証金	66,330	73,737
その他	121,272	112,046
固定負債合計	299,524	319,770
負債合計	1,922,217	1,669,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	364,280	364,280
資本剰余金	370,542	381,250
利益剰余金	4,801,826	6,002,415
自己株式	629,667	638,600
株主資本合計	4,906,982	6,109,346
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,278	25,695
その他の包括利益累計額合計	3,278	25,695
純資産合計	4,910,260	6,135,042
負債純資産合計	6,832,478	7,804,618

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	7,208,216	8,700,820
売上原価	4,635,159	5,826,711
売上総利益	2,573,056	2,874,108
販売費及び一般管理費	1,190,287	1,123,458
営業利益	1,382,769	1,750,650
営業外収益		
補助金収入	47,034	44,268
保険解約返戻金	12,083	-
その他	2,500	14,307
営業外収益合計	61,619	58,576
営業外費用		
支払利息	143	4
為替差損	4,712	14,945
その他	-	33
営業外費用合計	4,855	14,983
経常利益	1,439,533	1,794,242
特別利益		
固定資産売却益	726	178
特別利益合計	726	178
特別損失		
固定資産売却損	236	-
固定資産除却損	1,885	862
不正関連損失	-	11,200
貸倒引当金繰入額	100,895	-
特別損失合計	103,017	12,062
税金等調整前四半期純利益	1,337,241	1,782,359
法人税、住民税及び事業税	527,503	522,827
法人税等調整額	6,573	83,737
法人税等合計	520,930	439,089
四半期純利益	816,311	1,343,269
親会社株主に帰属する四半期純利益	816,311	1,343,269

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	816,311	1,343,269
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,462	22,416
その他の包括利益合計	8,462	22,416
四半期包括利益	824,773	1,365,686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	824,773	1,365,686

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

株式会社グレスアベイルと株式会社ジェイピ・セキュアはE Gセキュアソリューションズ株式会社を吸収合併継続会社とする吸収合併を行ったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、収益認識会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、時価算定会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及びその他償却額は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	52,256千円	80,266千円
のれんの償却額	103,379千円	73,157千円
その他償却額	31,456千円	31,456千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月17日 定時株主総会	普通株式	102,882	10.00	2020年9月30日	2020年12月18日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当1,607千円が含まれております。

- 2 株主資本の金額の著しい変動
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月22日 定時株主総会	普通株式	142,680	14.00	2021年9月30日	2021年12月23日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当2,208千円が含まれております。

- 2 株主資本の金額の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年6月30日)

当社グループは、インターネットセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年6月30日)

当社グループは、インターネットセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)
顧客との契約から生じる収益	8,700,820
その他の収益	
合計	8,700,820

当社グループは、インターネットセキュリティ事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の区分は概ね単一であることから、顧客との契約から生じる収益を分解した情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	80円59銭	133円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	816,311	1,343,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	816,311	1,343,269
普通株式の期中平均株式数(株)	10,128,862	10,033,554

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第3四半期連結累計期間159,349株、当第3四半期連結累計期間171,106株)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

イー・ガーディアン株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大兼 宏章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樹神 祐也 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイー・ガーディアン株式会社の2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イー・ガーディアン株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。